

調査

2011年茨城県経済回顧 ～東日本大震災の発生で急激な変動に見舞われた県内経済～

日本経済は2010年後半に足踏み状態にあったが、2011年に入ってから再び持ち直しの軌道にあった。こうしたなか、3月11日に東日本大震災という大きなショックに見舞われた。生産設備の毀損やサプライチェーン寸断、福島第一原子力発電所の事故などにより、日本経済は大幅な落ち込みを余儀なくされた。その後、生産設備の早期復旧や消費者マインドの回復もあり、厳しい状況が残るなかで持ち直しの動きが続いている。

県内経済も地震・津波や原発事故による直接的・間接的被害を受け、大幅に悪化した。生産活動はサプライチェーンの復旧に伴い急速に回復したほか、個人消費は大型小売店販売で底堅い動きが続くなど持ち直しの動きがみられる。但し、業種、企業規模により回復は一律でないうえ、足もとでは円高や海外経済の減速など、景気の下振れリスクが高まっている。

本調査では、2011年の茨城県経済を振り返り、その現状を整理するとともに、2012年の見通しについても考えてみたい(本調査は、2011年11月25日現在で利用可能なデータに基づき記述しています)。

1. 世界・日本経済の動向 ～減速する世界経済、震災の波に晒された日本経済

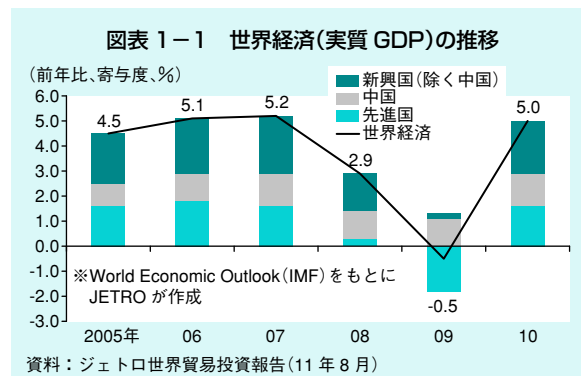
欧州経済の混乱などを背景に減速する世界経済

2011年は、震災の影響を受けた日本経済だけでなく、回復基調が続くと期待されていた世界経済も、欧州債務問題による混乱などを背景に、先行きへの不安が高まっている。

まず、09年～10年の世界経済の動きを振り返ってみる。実質GDPの推移をみると、09年はリーマンショックの影響が続き60年ぶりにマイナス成長となったものの、10年には先進国、新興国ともにプラス成長となり、ほぼリーマンショック前の水準に回復した。

経済成長に対する先進国と新興国の寄与度を比較すると、10年は先進国がプラス1.6%に対し、中国を含む新興国はプラス3.4%と、先進国の約2倍となっている。10年は先進国が前年のマイナス成長からプラス成長に転じたものの、先進国と新興国との成長率には引き続き大きな差がある。世界経済は、リーマンショックから2年経過後も、引き続き新興

国の成長に支えられる構図が続いた(図表1-1)。



一方、11年の世界経済は、欧州債務問題が再燃した夏場以降、減速基調を強めている。

地域別にみると、米国では、春先にみられたガソリン価格の上昇や日本の震災の影響に加え、家計の過剰債務や住宅市場の低迷など構造的問題の解決が進まないことから、雇用などの回復は緩慢に止まっている。欧州では、輸出が好調なドイツなどが回復を支えてきたものの、ギリシャなどの債務問題

が金融市場で深刻化し、企業・家計マインドの悪化とともに実態経済への影響が出始めるなど、景気が減速している。

新興国は、物価上昇による実質購買力の低下や、金融引き締め動き、欧州債務問題の影響などもあって幾分減速しているものの、総じてみれば高い成長を続けている。

IMF（国際通貨基金）の9月の予測によると、世界全体の11年の成長率見通しは4.0%と前年を下回る見通しとなっている。内訳をみると、米国が1.5%、欧州が1.6%とプラスを維持するものの前年を下回り、中国も9.5%と依然高い成長率ではあるものの、これまでの2桁成長からは後退する。12年も、欧州や新興国の成長率が引き続き低下し、11年と同じ4.0%の成長に止まる見通しにある。

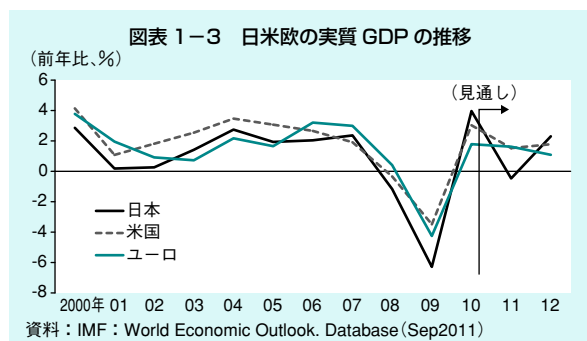
このように、先行きの世界経済はプラス成長を維持しつつも、リーマンショック前と比べ成長が伸び悩み見通しにある（図表1-2、1-3）。

図表1-2 成長率の見通し

(前年比、%)	2011	2012	修正幅	
			2011	2012
世界	4.0	4.0	▲0.3	▲0.5
先進国	1.6	1.9	▲0.6	▲0.7
日本	▲0.5	2.3	0.2	▲0.6
米国	1.5	1.8	▲1.0	▲0.9
ユーロ	1.6	1.1	▲0.4	▲0.6
新興国	6.4	6.1	▲0.2	▲0.3
中国	9.5	9.0	▲0.1	▲0.5

資料：IMF：World Economic Outlook.Sep2011

※修正幅は6月の見通しとの差



震災による変動の波に晒された日本経済

10年後半からの減速が和らぎ始めていた日本経済は、震災により悪化した。その後は、急速に回復

したものの、足もとでは減速感が強まっている。

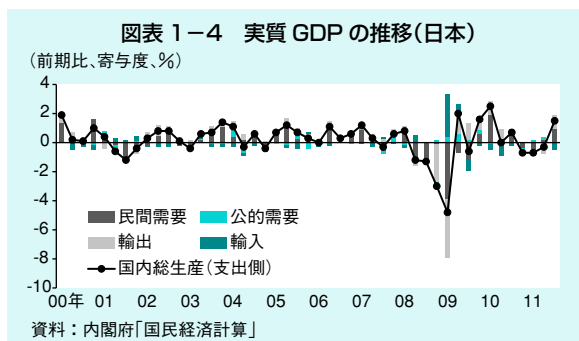
日本の実質GDPをみると、09年1～3月期をボトムとして、振れを伴いつつも回復基調にあったが、10年10～12月期には、輸出の鈍化や政策効果の剥落による個人消費の不振からマイナス成長となった。さらに、震災の影響による生産活動の低下や消費マインドの悪化などを理由に、1～3月期も再びマイナス成長となった。

その後、供給制約が緩和されるにつれ、4～6月期にはマイナス幅が縮小、7～9月期には前期比6.0%（年率換算）と、4四半期ぶりにプラス成長に転じた（図表1-4）。

需要項目別の寄与度をみると、1～3月期は個人消費、設備投資などの民間需要の減少が、4～6月期は輸出の減少が主な押し下げ要因となった。一方、7～9月期は、公共投資以外の項目で前期比プラスとなった。輸出の反動増や、住宅エコポイント終了前の駆け込み需要、乗用車販売などの回復がプラス成長を支えた要因となった。

もっとも、7～9月期の回復の強さは、供給制約の剥落による一過性の動きと捉えられる。10～12月期は、復興需要が下支えとなるものの、世界経済の減速やこれに伴う輸出の鈍化、個人消費の伸び悩みなどを背景に、日本経済の回復は弱まるとみられる。

IMFは12年の日本の成長率見通しを米国やユーロを上回る2.3%と予測している。但し、世界経済の動向、為替レートや株価の変動、さらにはタイ洪水の影響など、日本経済は様々な下振れリスクを抱えており、その先行きは不確実性がより一層高まる状況となっている。



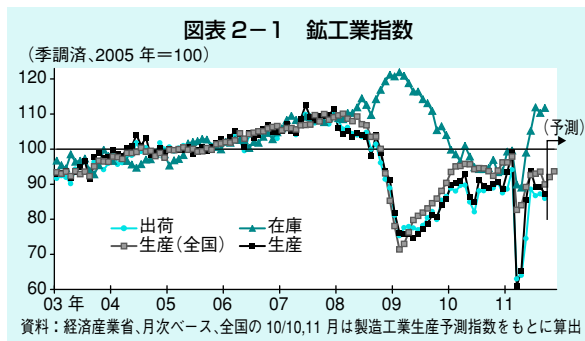
2. 茨城県内経済の状況 ～震災による悪化から急回復したが、回復のペースは早くも減速

次に、各種統計指標をもとに2011年の茨城県経済を振り返ってみる。

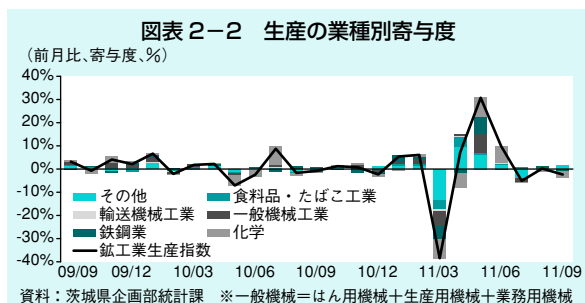
生産は震災後の大幅な悪化から急回復

生産活動の動きを示す鉱工業指数の推移をみると、震災直後の3月に前月比38%減と大幅な落ち込みを記録した後、4月以降はサプライチェーンの復旧に伴い急速に回復した。震災前の受注を取り戻す動きと在庫復元の動きが重なり、6月の指数は震災前の2月の95%の水準まで回復した。

その後、供給制約の解消に伴い、7月は前月比5.1%減、8月は同0.2%増、9月は同2.4%減と、足もとでは回復の勢いは鈍化しつつある(図表2-1)。



生産指数を業種別に要因分解すると、3月はすべての業種がマイナス寄与となった。4月の段階では業種により回復度に違いもみられたものの、5月には主要業種である化学や鉄鋼、一般機械、食料品・たばこなども大幅に上昇し、指数の回復に寄与した。その後は、各業種とも伸び悩み、目立った特徴



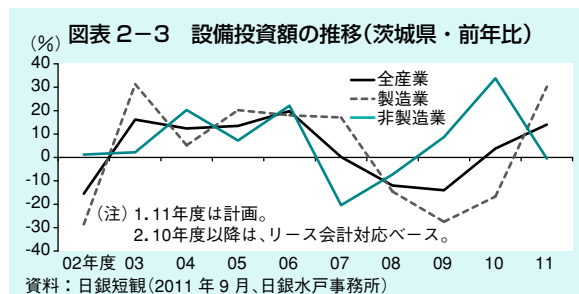
はみられない(図表2-2)。

震災直後は、生産設備や港湾などインフラへの直接的被害に加え、サプライチェーン寸断の影響が県内全域に及び、生産活動の大幅な悪化の原因となった。もっとも、サプライチェーンは、結果的には全国と同様、県内でも想定を上回る速さで修復が進んだ。また、懸念された今夏の電力不足も、企業の各種節電対応策が奏功し、生産水準を大きく押し下げる要因とはならなかった。

ただし、大幅な悪化からの反動増はすでに一巡している。ヒアリングでは、自動車部品では在庫積み増し、家電製品では震災後の買い替え需要への対応のためフル生産の状態が続く一方、建設機械では中国向け建機販売が弱含みで推移している、との声も聞かれている。

設備投資は総じて持ち直し

設備投資の動向について、日銀短観(9月)をみると、11年度(計画)の設備投資額は全産業で前年度比14.0%増と、10年度(実績)から10.2ポイント上昇する見通しにある。業種別にみると、製造業が同30.2%増と4期ぶりに前年度比プラスに転じる見通しに対し、非製造業は10年度が大幅な増加(33.8%増)であったこともあり、同0.5%減の見通しとなっている(図表2-3)。

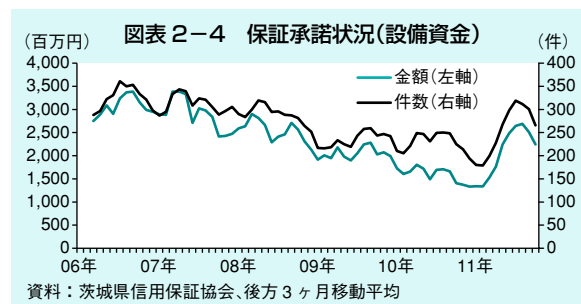


日銀短観によれば、県内の設備投資は11年度も総じて持ち直す見通しにある。ただし、日銀短観の設

備投資は、大企業の動向に影響されやすい。

そこで、中小企業の動向を探るため、茨城県信用保証協会の設備投資の保証承諾状況をみてみよう。設備投資額は減少基調にあったものの、震災以後は増加に転じた(図表2-4)。保証協会によれば、県北や県央、鹿行地域などで、飲食・サービス業などを中心に、建物や設備機器の修復目的の申込が多くみられたという。このように、震災後の中小企業の設備投資の増加は、被災に伴う修復需要が主要因のため、企業の投資マインドが改善したとは言い

難い面もある。また、足もとの設備投資額は減少に転じている。



Column1 初の大手自動車メーカー進出 地域の期待と不安

本県は、都心からの近接性や、北関東自動車道などの高速道路をはじめ、港湾、空港といった交通インフラの充実を強みとして、従来から企業誘致を積極的に推進してきた。そうした努力は、過去10年間の立地面積が全国1位となるなど、成果として現れている。一方で、立地件数は、世界的な不況などの要因から07年をピークに減少している。11年も東日本大震災による被害や福島第一原発事故の影響などもあり、上期の実績は11件、7haと、前年同期(19件、86ha)から比べると低調に推移している。

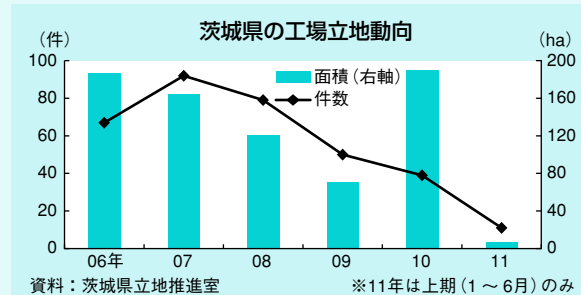
こうしたなかで注目を集めているのが、トラックメーカーの日野自動車の古河市への工場進出である。10月に名崎工業団地の工場予定地で起工式が行われた。まず海外組立用部品の梱包工場が12年春に稼働する予定である。その後、段階的に拡張し、ユニットやコア部品の生産を開始し、さらに20年までに大・中型トラックの組立てを日野工場から新工場へ移管する計画となっている。

新工場は日野のマザー工場として重要な役割を担っている。日野自動車の工場進出は、日野と取引のある関連企業の進出、従業員の移住、新規雇用の増加など、地域にプラスの影響を長期にわたり与えるとみられる。古河市だけでなく、周辺自治体でもこうした波及効果を取り込む動きが動き出している。また、地元製造業にとっても、大型工場の県内

進出は受注機会の拡大につながることもあり、将来的な取引開始に期待を寄せている。

しかし、日野工場から新工場への移転計画の詳細については公表されていないことから、「情報の少ない現段階では、地域経済への波及がどの程度になるかは不透明」(商工団体関係者)な状況だ。県境市町村への立地だけに、移住する従業員の居住地については、埼玉、栃木などとも競合することから、工場受入れのメリットが他地域に流れる可能性もある。古河市では、市内への定住促進の前段として、自分達の市町村を知ってもらうためにDVDやガイドブックを作成するほか、従業員向けに地域見学会を実施し、生活しやすく魅力ある地域としてPRする方針だという。

いずれにせよ、新工場への移転が完了するまでには10年近い時間を要する。具体的な計画が判明するにつれ、古河市を含む周辺自治体や企業の間では誘致を巡る動きがさらに活発化しそうだ。

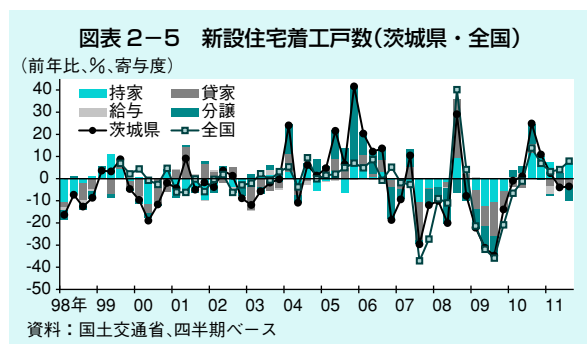


新設住宅着工戸数は低調に推移

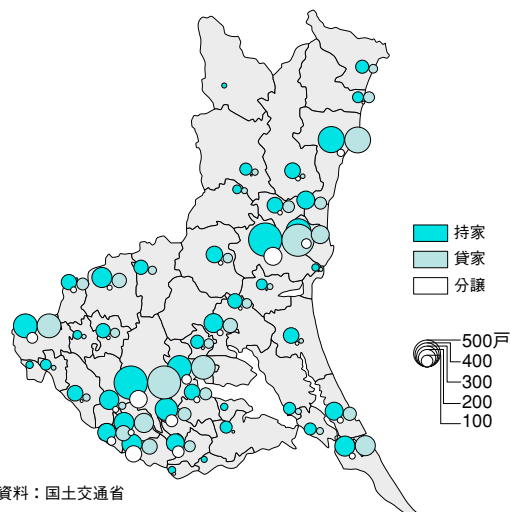
11年（1～9月）の新設住宅着工戸数は、前年同期比1.9%減で推移している（前年は8.4%増）。

震災直後は、着工の遅れに加え、瓦や断熱材などの資材調達難が、着工戸数減少の要因となった。7月に住宅エコポイント終了に伴う駆け込み需要がみられたものの、四半期別にみると、4～6月期、7～9月期ともに、前年同期を下回って推移している（図表2-5）。

利用関係別にみると、主力の持家は前年同期比9.6%増と震災後も前年を上回る一方、貸家は同10.1%減、分譲は同18.2%減と、ともに前年を下回っている。貸家の減少について、ある不動産業者からは県南地域での供給過剰といった構造的要因も大きい、との指摘がある。分譲は、戸建て、マンションともに減少している。

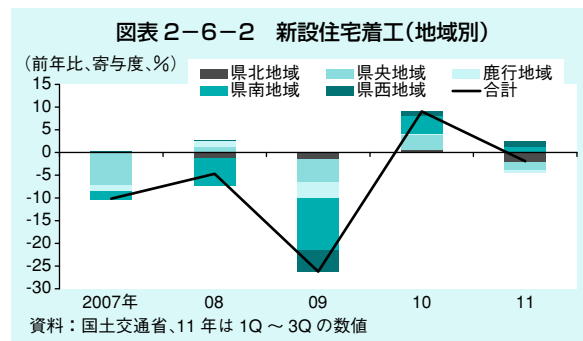


図表2-6-1 新設住宅着工戸数の分布
(2011年1～9月)



地域別にみると、10年と同様、水戸市、ひたちなか市や、TX沿線のつくば市・守谷市を中心とする県南地域の着工戸数が多い（図2-6-1）。

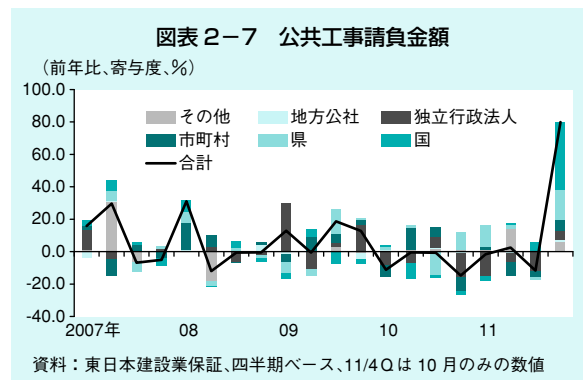
一方、増減率をみると、10年が全地域で前年比プラスであったのに対し、11年は県北・県央・鹿行地域で前年比マイナスとなっており、地域差もみられる（図表2-6-2）。



公共投資は減少続くも10月には大幅増加

東日本建設業保証の公共工事請負金額の推移をみると、震災後の11年4～6月期は復旧工事の増加もあって前年を上回ったものの、7～9月期は前年比2桁の減少となった。

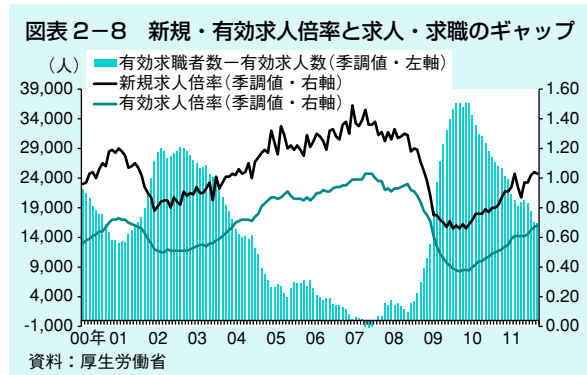
公共投資は、県や各市町村の補正予算成立に伴い、復興事業の増加が見込まれていたものの、実際には工事の査定に時間を要するなど、執行に遅れが生じた。建設業者の間からは、復旧・復興工事以外の工事の遅れを指摘する声も聞かれた。もっとも、10月には遅れていた工事執行が集中する形で、前年比79.9%増と大幅な増加となっている（図表2-7）。



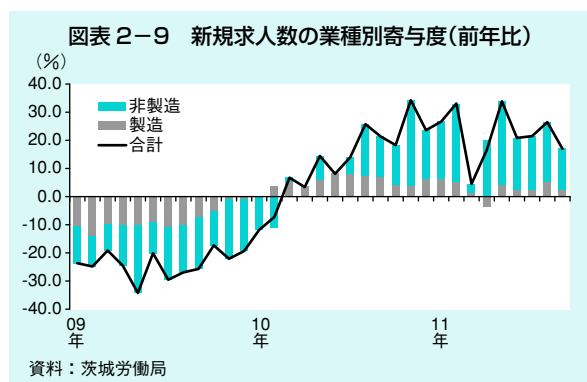
緩やかに改善する雇用環境・伸び悩む所得環境

11年の雇用環境は、震災直後に幾分悪化の動きがみられたものの、全体としてみれば10年以降の改善傾向が続いている。

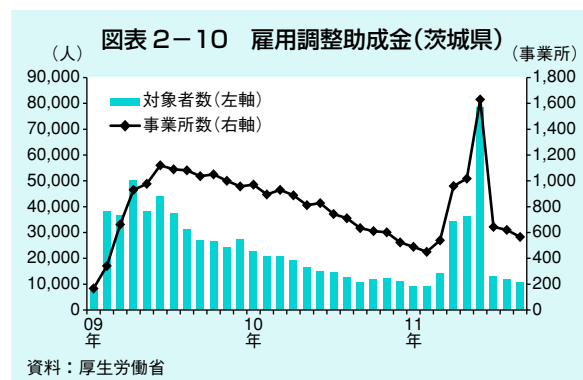
有効求人倍率（季節調整値）をみると、09年9月に0.43倍と過去最低を記録した後、生産活動の回復などを背景に、緩やかな改善が続いてきた。この傾向は、震災を経ても変わっていない。新規求人倍率（同）も、震災直後の11年3月に前月比0.09ポイント低下したものの、その後は再び改善基調に戻っている。このように、県内の労働需給は、徐々にではあるが厳しさが和らいでいる（図表2-8）。



新規求人数の推移をみると、10年3月以降、11年9月まで、対前年比プラスが続いている。業種別の寄与度をみると、10年度後半以降は非製造業が製造業を上回っている。また、非製造業の内訳をみると、震災以後は建設業の寄与度が高まっている。ある建設業者は、職人不足の背景として、復興工事が増加する東北地方に県内の職人が流れていることも指摘している（図表2-9）。

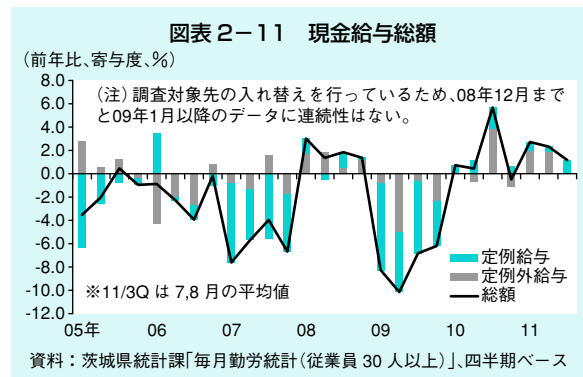


一方、リーマンショック後の09年1月に支給要件が緩和され、企業の雇用維持に寄与したとみられる雇用調整助成金の申請対象者数、事業者数は、同年7月以降、徐々に減少していたが、震災以降再び増加に転じた。特に、制度が拡充された6月は、対象者数、事業者数ともに大幅な増加となった。その後は減少したものの、「潜在的な失業者」である雇用調整助成金に下支えされた雇用情勢は、楽観できる状況とは言い切れない（図表2-10）。



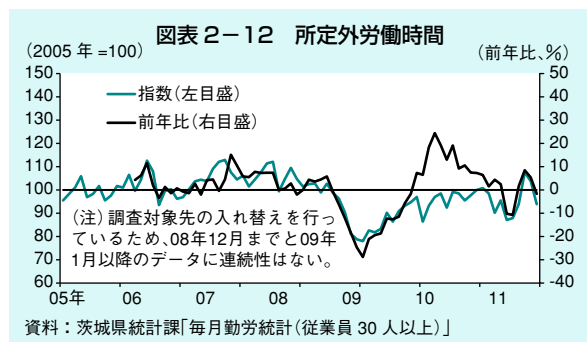
現金給与総額をみると、09年央以降の持ち直しの動きは、10年10～12月期に概ねピークアウトしたとみられる。11年4～6月以降も前年を上回っているものの、増加幅は減少基調にある（図表2-11）。

内訳をみると、7～9月期は、ボーナスを含む定例外給与の寄与度の縮小が目立つ。「平成23年夏季一時金要求・妥結状況調査」（茨城県労働政策課）によると、集計した117組合の夏期一時金（賞与）の平均妥結額は、前年比2.0%減となっている。

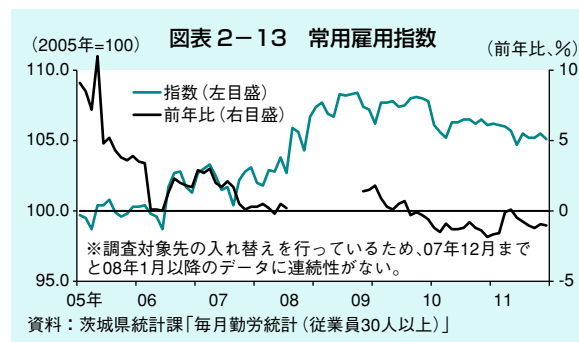


所定外労働時間をみると、10年春先以降、前年を上回って推移していたが、減少幅は縮小傾向にあり

た。さらに、震災後の3、4月は前年を下回った。その後は、7月まで前年比プラスで推移した。生産活動の回復を反映し増加に転じたとみられるものの、急速な回復が一巡したことにより、8月には一服している（図表2-12）。



常用雇用指数は、09年9月以降から前年を下回る状況が続いている。企業は生産などの増加があっても企業内の人員活用を優先しており、震災後も新規採用に対する消極的な姿勢に大きな変化はみられない（図表2-13）。



Column2 1倍割れが続く新規高卒者の求人倍率

リーマンショック以降、厳しい状況が続いているのが新卒市場である。9月末時点における全国の高校新卒者の求人倍率は0.87倍と、前年同月を0.02ポイント下回っている。

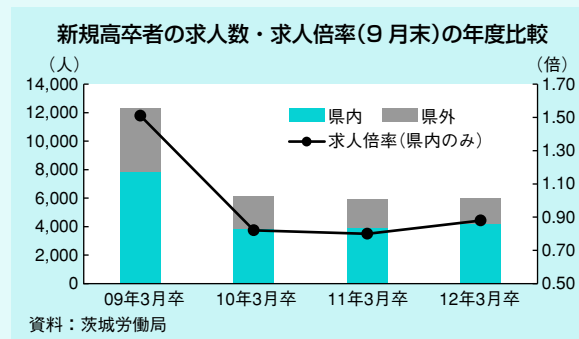
県内の高校新卒市場はどうだろうか。9月末時点の求人倍率は0.88倍と、前年同月を0.08ポイント上回っている。最近の求人状況について、ある県西の工業高校の就職担当者にヒアリングしたところ、次の指摘があった。

- ・金融危機で09年度（10年3月卒）の求人企業数は大幅に減少したものの、それ以降は横這いで推移している。求人数は昨年をやや上回っている。
- ・東日本大震災の影響は、企業数、求人数からは感じられないが、東北地方の生徒が県内企業に就職を希望する例がみられる。国が東北地方の生徒の採用を奨励していることもあり、一部で県内の生徒と競合が発生している。
- ・企業の厳選採用スタンスはこの数年変わっておらず、むしろ強まっている。
- ・かつては進学が難しい時代もあったが、リーマンショックといった景気の大落ち込みを経

て、現在では就職の方が難しいという意識が強まっている。

- ・就職の地元志向、大企業志向は変わらない。
- ・新たな動きとして、日野自動車の古河進出が報道されたこともあり、就職希望者が増加した。また、日野自動車の移転に伴い、当地に進出が見込まれる関連企業からも、新たに求人が出されている。

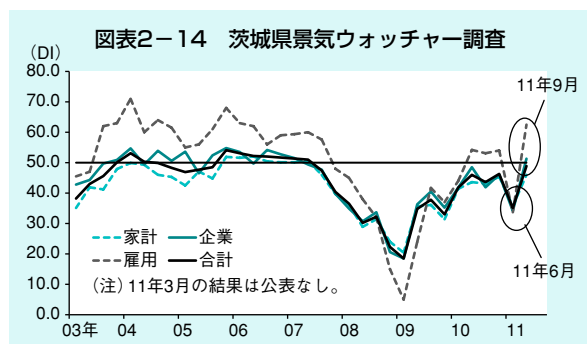
技術の伝承や従業員の年齢構成バランスなどの要因もあり、優秀な人材に対する企業ニーズは底堅い。しかし、景気先行きに不透明感が強いこともあり、求人数の大幅な増加は見通しにくい状況だ。



景気ウォッチャーは改善

茨城県景気ウォッチャー調査をみると、10年の現状判断DIは、企業・家計・雇用の各部門とも震災後の悪化から改善した（図表2-14）。

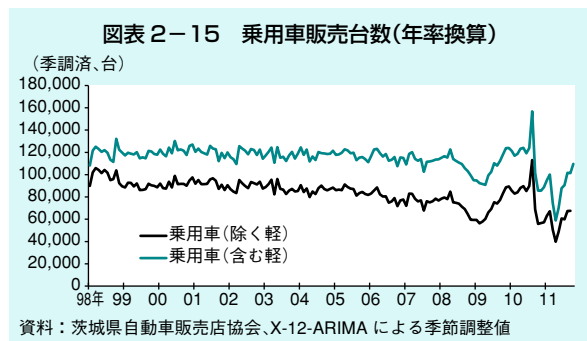
部門別にみると、雇用部門DIは6月33.7に対し、9月62.5と、28.8ポイント改善した。企業部門DIも17.2ポイント改善し、雇用部門とともに横這いを示す50を上回った。一方、家計部門DIは、46.0と10.1ポイントの改善に止まった。



乗用車販売は大幅な悪化から改善基調へ

乗用車販売台数は、10年9月に終了したエコカー補助金の反動減の影響が残存する中、震災による供給制約の影響が重なり、前年を大幅に下回る状況が8月まで続いた。しかし、9月には前年並みまで回復、10月には前年を上回った。季節調整値（年率換算）でも、震災直後の大幅な悪化と、その後の改善がみてとれる（図表2-15）。

一方、タイ洪水の影響により一部メーカーで部品調達に支障が生じていることから、県内のある自動車ディーラーからは、再び新車納車が遅れることを懸念する声も聞かれている。



震災後の悪化から持ち直した大型小売店販売

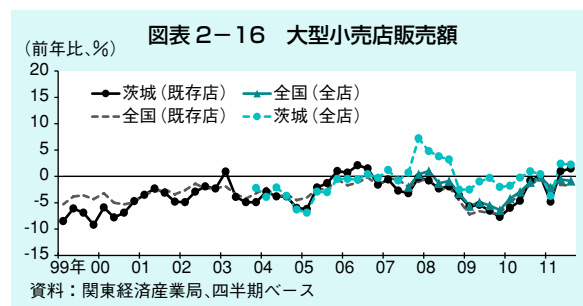
大型小売店販売額の動きをみると、震災直後の悪化から持ち直している（図表2-16）。

まず、既存店ベースでは、10年は対前年比の減少幅が縮小傾向にあったが、11年1～3月期は前年同期比4.8%減と落ち込んだ。特に3月は、前年同月比15.6%減と大幅な落ち込みとなった。これは、被災に伴う店舗の閉鎖や営業時間の短縮の影響が大きかったためと考えられる。

4月には、店舗営業の正常化や自粛ムードの緩和に伴い減少幅は急速に縮小、5月以降は、前年を上回って推移した。四半期別にみると、4～6月期、7～9月期とも前年比プラスで推移した。全店ベースも、既存店ベースと同様に推移した。

大型小売店販売額は、震災による一時的な悪化を除けば、比較的堅調に推移している。これは、県内の場合、基礎的消費分野であるスーパーが、大型小売店販売額の殆どを占めるという特徴にもよる。さらに、震災直後の消費者の買いだめや、防災・節電関連商品の需要の増加も、持ち直しの動きを下支えたと考えられる。

なお、ある家電量販店では、地上デジタル放送への完全移行に伴う駆け込み需要から、県内でも6月にはテレビの売上額が大幅に増加した。しかし、7月以降はその反動により大幅な減少が続いているという。



金融支援は震災による拡大後、落ち着きつつある

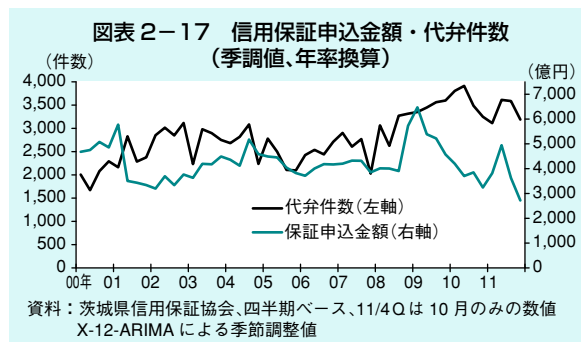
茨城県信用保証協会の信用保証申込額の推移（季節値）をみると、11年は震災後の4月以降、それまでの減少基調から増加に転じたものの、7月以降は

減少している。震災により拡大した金融支援も、足もとでは落ち着きを取り戻しつつある。

保証制度別の内訳をみると、11年4月より導入された「県東日本大震災復興緊急融資」（県災害対策）の利用が増加し、11年度（4月～10月累計）の保証承諾額全体に占める割合は47.1%となっている。

代弁件数（季調値）も、信用保証申込額とほぼ同様に推移している。もっとも、足もとの水準はリーマンショック前を上回るなど、依然として高止まり

の状況が続いている（図表2-17）。



Column3 改めて見直される “Do It Yourself”

震災の発生により、県内の住宅は全壊3,210棟、半壊22,883棟、一部破損161,879棟（11月11日現在）と大きな被害を受けた。震災後、屋内外の補修用資材の需要が増加したが、そうしたニーズの受け皿となったのがホームセンターである。

県内のあるホームセンターでは個人客向けに木材、ネジ、釘、補修材などで特需が発生した。こうした資材の販売増は6月頃まで続いたが、工事業者が繁忙のため補修が追い付かず、被災者自身で直そうとするケースが多かったことが背景にあるとみられる。復旧・復興需要の高まりから業者向け資材の不足が続いていたため、7月以降は建設業者がホームセンターで木材を買っていく光景も度々見られたという。

家具の販売も伸びた。これまで専門量販店に押され低迷していたが、食器棚などの買い替え需要が4～5月に高まった。地震の被害が大きかった日立などで、特に高齢者を中心に好調だった模様である。

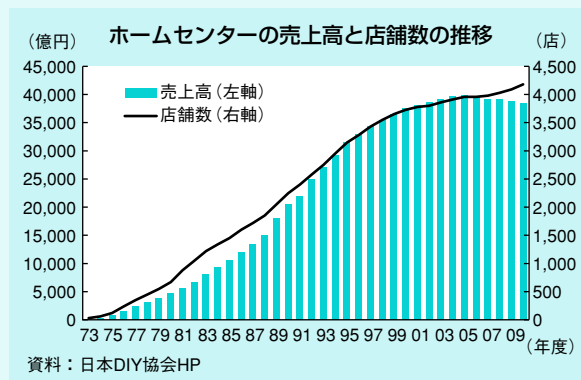
夏に入ると原発事故による電力供給問題から、節電対策が個人・企業を問わず注目され、ホームセンターでは扇風機やよしず・すだれなどの定番商品が例年になく売れた。

一方、スポーツ・レジャー用品、園芸関連商品は販売不振となり、特に海水浴関連や子ども用プール

などが厳しかった。

このホームセンターでは、従来から客単価が低下傾向にあり、売上確保のための客数アップが課題であったが、震災後のレジ通過客は前年比10%増加している。要因については、店舗から比較的近い顧客の来店頻度が増えていると指摘する。DIY用品をはじめ、日用品、園芸・エクステリア、電気製品など幅広い商品を扱うホームセンターが、改めて見直された形となっている。

1970年代はじめに誕生したホームセンター業界は、これまで着実に発展を遂げてきたが、業界の総売上高は05年度をピークに緩やかな減少傾向にある。業界は震災で顧客の「DIY」ムードが高まったことを好機と捉え、頭打ちの現状を打破する契機にしたいと考えている。



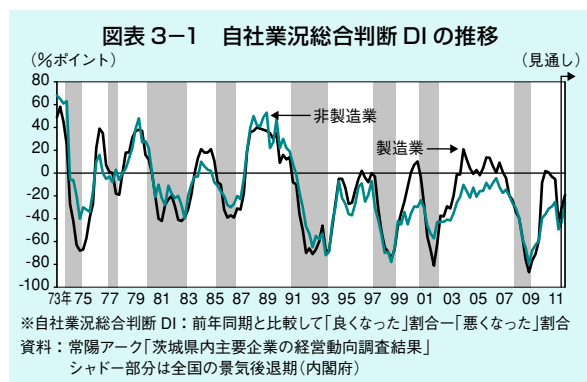
3. 経営者マインドは大幅悪化から改善に転じる

前章では主に統計指標をもとに、県内経済のマクロ動向についてみてきた。それでは、企業経営者はどのような景況感を持っているのだろうか。常陽アークが3ヶ月ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査」（以下、「企業調査」）から自社業況総合判断の推移を中心にみていく。

過去20年、ほぼマイナス圏で推移している 自社業況総合判断DI

まず、県内景気の長期推移をみてみよう。1973年以降の自社業況総合判断DIのうち、これまでの最低の景況感は、リーマンショックを契機とした世界同時不況の影響を受けた09年1～3月期である（図表3-1）。その後、世界経済の回復に伴い国内景気は回復に転じ、県内企業の景況感も製造業を中心にV字回復した。

もっとも、製造業のDIがプラスに転じたのは92年以降ではごく一時期に過ぎない。また、非製造業に至っては92年以降、20年に亘りマイナスが続いており、このことは非製造業の構造的な課題を示している。



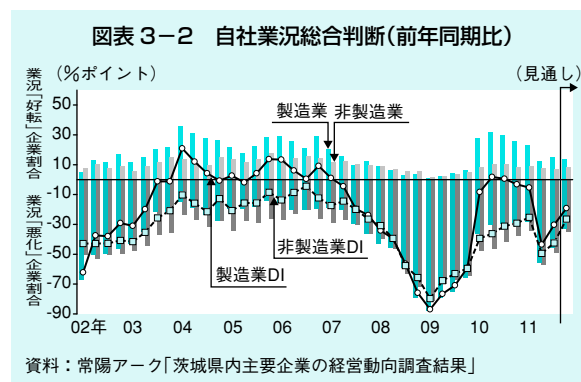
震災の発生により4～6月期に大幅悪化したのち、 改善に転じる

11年の景況感は3月11日の東日本大震災の発生

により大きく変わった。震災前の回答がほとんどであった1～3月期は、製造業が概ね横這い、非製造業は緩やかな回復傾向だったが、4～6月期には、工場・建屋等の被害による営業休止や、仕入、販売先の被災による生産・売上の減少、さらに消費自粛ムードも相俟って、景況感は製造業、非製造業とも大幅に悪化した（図表3-2）。なお、1期（3ヶ月）での悪化幅は製造業（38ポイント）、非製造業（24ポイント）とも、リーマンショック時（製造業：19ポイント、非製造業：18ポイント）を大きく上回っており、震災が景況感に与えたインパクトの大きさを表している。

その後、各企業における懸命な作業によりサプライチェーン復旧が進んだことや、消費者心理の改善を背景に、7～9月期のマインドは改善に転じた。

また、先行き（10～12月期）は製造業、非製造業ともDIが引き続き改善する見通しにある。但し、海外経済の減速や欧州債務問題に端を発した需要面の下押し圧力、さらには歴史的な円高の継続など、足もとでは景気下振れに対する懸念が経営者の間で強まっている。

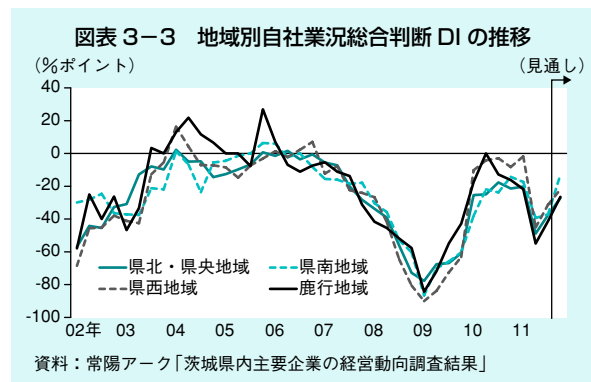


地域別の景況感に大きな違いはみられない

震災は県内全域に大きな爪痕を残したが、特に津波による被害を受けた北茨城などの県北地域や、液

状況による建物の沈下および港湾設備の被災に見舞われた鹿行地域で損害が大きかった。地域別で景況感の落ち込み・回復の程度に差異はあるだろうか。地域ごとにアンケートの回答社数にばらつきがあり評価は難しいものの、自社業況総合判断DIを4地域に区分してみると、どの地域も大幅な落ち込みの後、直近調査では改善に転じており、DIからは震災の発生で地域による景況感に大きな差はみられない(図表3-3)。

また、先行きについても4地域すべてが改善を見込んでいる。



Column4 回復しつつも厳しい状況が続く県内観光業

福島第一原発事故の発生で大きな被害を受けているのが観光業界である。事故以後、旅行自粛ムードの高まりや、福島に隣接する本県を観光地として避ける動きが広がり、県内各地で観光客数が激減した。

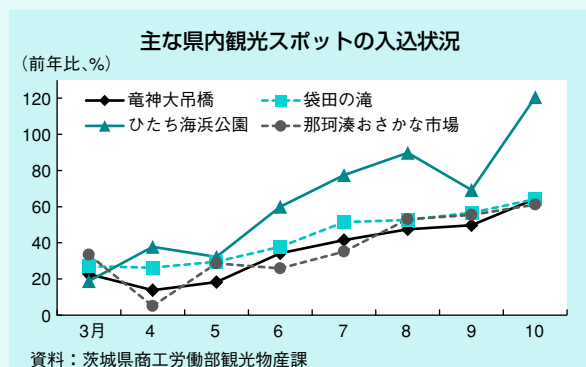
下図は県内の主な観光スポットの入込客数を前年比で表したものである。4月は各施設とも前年比40%割れと大幅に落ち込んだ。特に那珂湊おさかな市場は、津波被害により全店での営業再開に1ヶ月以上を要し、4月の客数が前年比95%減となった。

5月以降、観光客数は緩やかに回復した。国営ひたち海浜公園は10月に前年を上回り、震災前の水準に回復した。一方、その他の3施設は前年の6割台

までは持ち直しているものの、緩やかな回復にとどまっており、宿泊施設や飲食店、土産物店などの業績に大きな影響を与えている。

また、原発事故は夏場の海水浴客数の大幅減少をもたらした。県内18海水浴場のうち、北茨城市の磯原二ツ島海水浴場は、余震により二ツ島崩落の恐れがあるとして海開きを見送った。海開きを行った高萩～神栖の17海水浴場の客数は28万人、前年比84%減と、1970年の調査開始以来で最低だった。大洗や鹿行地域に比べ、高萩や日立など県北地域の減少率が相対的に高く、原発に近い地域ほど客数減少が目立つ。

11月の紅葉シーズンを迎え、観光スポットでは集客回復に向けたPRを積極的に実施している。大子町のある宿泊施設によれば、「一定の回復の手応えは感じており、こうした流れは年内まで続く」という。もっとも、原発問題が収束しない以上、影響は残ると考えており、「99年に起こったJCO臨界事故の時も回復に3年を要したことを踏まえれば、今回はそれ以上かかる」と、事故の影響が長期に及ぶとみている。



多くの業種で大幅な落ち込み

次に業種別ではどうだろうか。製造業は4～6月に、12業種中、はん用・生産用・業務用機械と木材木製品を除く10業種が「悪化」超と、ほとんどの業種で悪化した（図表3-4）。特にサプライチェーン寸断による生産停止の影響を受けた輸送機械は、101ポイント悪化と急激に低下した。この他、パルプ・紙、鉄鋼、電気機械なども大きく落ち込んだ。

7～9月期はサプライチェーンが復旧したこととで企業の生産水準が上昇し、景況感は改善に向かった。鉄鋼がプラスに転じたほか、多くの業種で「悪化」超幅が縮小した。前述した輸送機械も供給制約の緩和により「悪化」超幅が大幅に縮小した。

先行きも7業種が改善を見込んでおり、景況感の回復は、少なくとも年内までは続くとみられる。もっとも、はん用・生産用・業務用機械（+18.5）や輸送機械（▲9.1）などが順調に回復する一方で、パルプ・紙（▲100.0）や食料品（▲41.9）、その他素

材（▲40.0）などは、DIが低位で推移する見通しにあり、回復度合いは業種によりばらつきもみられる。

非製造業も4～6月期に5業種すべてが悪化し、特に運輸・倉庫は、供給制約による物流の停滞や道路、港湾の被害もあり、43ポイントの大幅悪化となった。この他、卸売、小売、サービスも20ポイント以上悪化している。

7～9月期は震災からの復旧が進捗するなかで、物流の正常化に向けた動きや消費自粛ムードの緩和がみられ、運輸・倉庫は前期比44ポイント改善と震災前の水準に回復した。ある県南地域の倉庫業者によれば「営業エリア内で被災した倉庫もあり、保管量は震災前に比べ増加している」という。

先行きも全体では改善が進む見通しとなっているが、運輸・倉庫、小売、サービスが順調に回復する一方、卸売は緩やかな悪化傾向にある。また、建設も改善が緩やかなペースにとどまるなど、業種による差が現れている。

図表3-4 業種別自社業況総合判断DI

（前年同期比・%ポイント）

	2010年			2011年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12見通し
全産業	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 46.6	▲ 36.5	▲ 22.9
製造業	1.8	0.6	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 43.5	▲ 30.3	▲ 19.1
パルプ・紙	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 80.0	▲ 100.0	▲ 100.0
化 学	38.4	33.3	7.7	▲ 22.2	▲ 45.4	▲ 35.8	▲ 7.1
鉄 鋼	75.0	20.0	25.0	50.0	▲ 33.3	50.0	0.0
その他素材	50.0	55.6	37.5	0.0	▲ 42.8	0.0	▲ 40.0
金 属	▲ 23.6	▲ 7.2	0.0	▲ 30.8	▲ 58.9	▲ 42.1	▲ 36.9
はん用・生産用・業務用機械	52.2	28.6	39.3	40.9	4.2	11.1	18.5
電気機械	0.0	4.1	▲ 16.6	13.3	▲ 31.6	▲ 26.3	▲ 10.5
輸送機械	38.4	50.0	6.6	16.6	▲ 84.6	▲ 36.4	▲ 9.1
食料品	▲ 27.6	▲ 30.6	▲ 34.5	▲ 34.8	▲ 60.0	▲ 51.6	▲ 41.9
木材木製品	▲ 20.0	▲ 66.7	0.0	33.4	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0
窯業・土石	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 25.0	▲ 25.0
その他	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 12.5	▲ 42.9	▲ 44.4	▲ 100.0	▲ 28.6
非製造業	▲ 36.2	▲ 31.2	▲ 29.2	▲ 25.3	▲ 49.4	▲ 42.4	▲ 26.4
建 設	▲ 48.7	▲ 39.0	▲ 35.3	▲ 32.1	▲ 42.4	▲ 40.7	▲ 31.2
卸 売	▲ 34.3	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 19.2	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 52.7
小 売	▲ 25.8	▲ 28.1	▲ 31.2	▲ 19.3	▲ 44.5	▲ 38.3	▲ 8.8
運輸・倉庫	▲ 35.3	▲ 31.6	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 63.2	▲ 18.8	▲ 6.2
サービス	▲ 34.8	▲ 31.9	▲ 25.6	▲ 30.7	▲ 53.3	▲ 48.9	▲ 22.3

※自社業況総合判断DI：「よくなった」-「悪くなった」

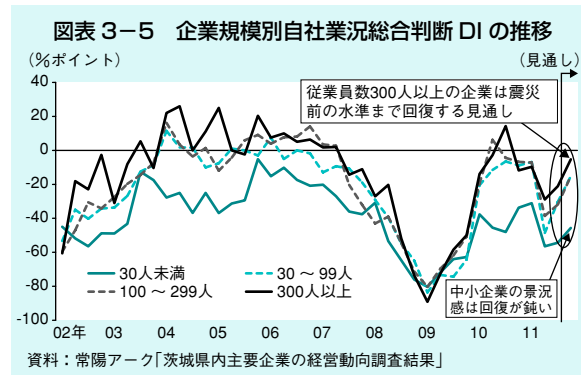
資料：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

規模の大きい企業ほどいち早く回復

企業規模別では景況感に違いはあるだろうか。リーマンショックで景気が大幅に悪化した09年1～3月には、4区分した企業規模すべてがマイナス80付近まで落ち込んだ（図表3-5）。その後、09年後半まではいずれも改善傾向を辿ったが、10年に入ると、規模によって回復度合いに差が生じた。従業員数300人以上の企業では7～9月期にプラスに転じ、改善が持続した一方で、30人未満はDIの改善が長続きせず、マイナス40前後で推移した。

こうした景況感のギャップが埋まらない状態で、震災が発生した。4～6月期には4つの規模すべてでDIは悪化した。その程度は規模により差が生じている。300人以上の規模と30人未満を比べると、両者のDIの差は7～9月期の33ポイントか

ら10～12月期の40ポイントに拡大している。過去の景気回復においては、規模の大きな企業が中小企業に先行して改善に向かう局面が多くみられているが、今回の震災後においても大企業がいち早く回復に向かっている。



Column5 風評被害で前年割れが続く農林水産物

福島第一原発事故による放射性物質の漏えいで、複数の県産農林水産物に影響は拡大した。事故直後の混乱状態は脱しつつあるものの、一部市町村の原木シイタケから暫定基準値を超える放射性物質が検出されるなど、出荷・販売の自粛が断続的に発生している。事故発生から足もとの状況について、青果物の卸売業者および水産加工品製造業者にヒアリングを実施した。

【青果物】A社

県南地域でねぎ、白菜、みかんなどの青果物を中心とした卸売業務を営む。4月の売上高は販売数量の減少に加え、原発事故の影響からハウレンソウなどの葉物野菜を中心に価格が低下したことから、前年比8割まで減少した。

5月以降は極端な悪化からは脱しているが、回復は前年比9割程度にとどまっている。この間、価格は一部野菜を除き、戻りつつある。もともと、青果価格の変動は天候要因が大きい。最近では台風12・15号の影響で価格が上昇したものもあった。ハウレンソウ、シイタケなどの一部農産物で厳しい状況が

続いているが、全体としてみれば落ち着きを取り戻しつつある。今後の青果物の動向は、原発事故の影響を残しつつ、天候要因や景気要因に左右されるだろう。

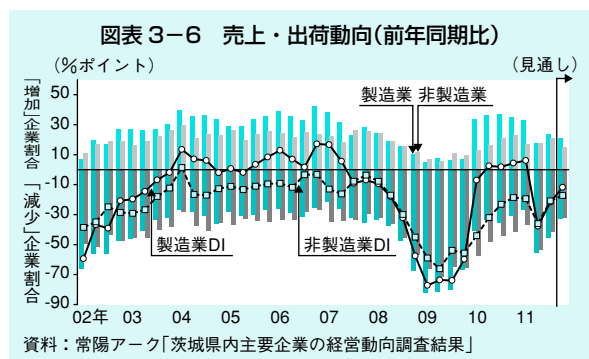
【水産加工】B社

鹿行地域で干物を中心に製造販売を営む。震災後、4月までは被災地である仙台の取引先からの注文が多くあり、工場稼働率は高水準だった。しかし、5月以降は原料である魚の水揚げ自粛に加え、原発事故に伴う風評から受注が大幅に減少し、6月の売上高は前年比3割減となった。特に関西では東日本からの仕入を敬遠する傾向がみられた。

7月以降、売上は戻りつつあるが、前年水準には届かない状況が続いている。取引再開に慎重になっている顧客もあり、震災前に仕入れた原料だけを使用することを条件に、納入に応じる取引先もある。少しずつ落ち着きを取り戻しているが、今後、国内の魚から放射性物質が検出されれば、仕入や販売に多大な影響が出ると懸念している。

売上・出荷は大きく落ち込んだのち改善

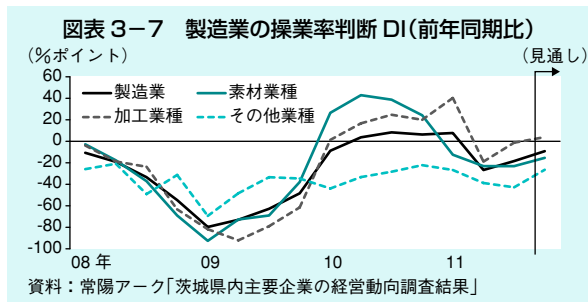
製造業の出荷、非製造業の売上動向は、概ね景況感に沿った動きを示している（図表3-6）。すなわち、出荷は4～6月期にかけて大きく落ち込み、7～9月期に改善に転じた。10～12月期も改善幅はやや縮小するものの、改善傾向が続く見込みであり、これは非製造業の売上も同様である。もっとも、製造業の出荷は震災による悪化幅が43ポイントと非常に大きかったために、DIがプラスで推移していた震災前の水準までの回復には至っていない。アンケートからは、復興需要に対する期待と海外経済減速や円高による景気悪化への不安など、プラス・マイナス両面の声が出ている。



加工業種の操業率はプラスに転じる

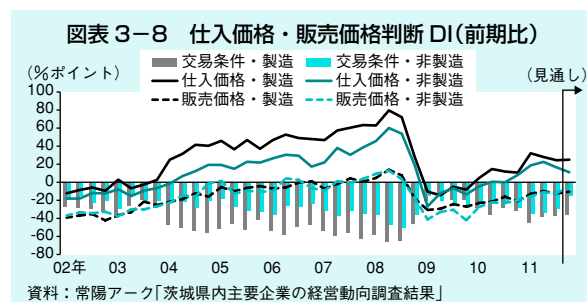
震災後は多くの企業で工場被災による操業停止や、取引先都合による減産が発生した。震災後の製造業の操業率DIをみると、低下はしたものの、自社業況総合判断DIや出荷DIほどの急激な落ち込みはみられない（図表3-7）。一部で長期間生産が滞る企業が散見されたものの、全体としてみれば、操業の正常化が早期に達成されたことや、震災による生産の遅れを取り戻す動きがあることをDIの推移は示唆している。

また、先行きについては、加工業種は輸送機械の上昇を中心としてプラスに転じ、素材業種も緩やかに上昇を見込んでいる。食料品などが含まれるその他業種は、マイナス圏ながら比較的安定して推移しており、加工、素材業種とともに操業率は上昇する見通しである。



仕入価格は緩やかに低下、販売価格は上昇傾向

リーマンショックから10年までの価格動向は、仕入価格、販売価格とも上昇傾向を示していた（図表3-8）。仕入価格の上昇に対して、どれだけ販売価格に転嫁できるかをみると、販売価格と仕入価格の差（ここでは交易条件DIと呼ぶ）は、悪化幅がやや拡大傾向にあり、震災以前は価格転嫁がなかなか進まない状況にあった。

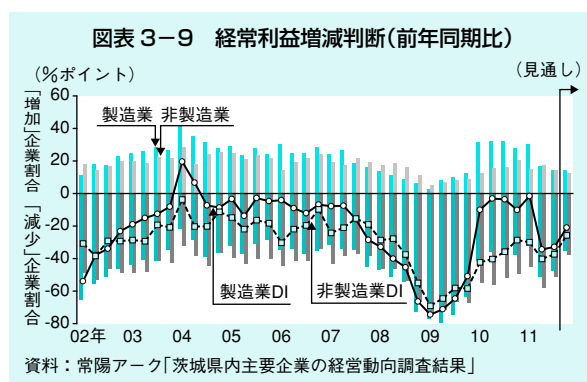


しかし、震災後は原油をはじめとした商品価格の上昇が一服したこともあり、仕入価格は緩やかな低下に転じている。一方で、販売価格は緩やかな上昇傾向が震災後も続いており、現時点での企業の交易条件DIは、全体として極めて緩やかながら改善を示している。但し、企業ヒアリングやアンケートでは、「価格転嫁で単価は上昇しても販売数量が減少するため、思うように転嫁は進まない」と指摘する声が少なくない。

厳しさを残しつつ、回復に向かう収益環境

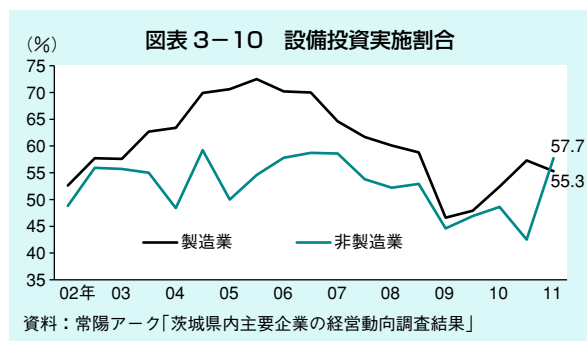
経常利益の増減判断DIから企業の収益状況をみてみよう。DIは震災後、製造業で特に悪化し、7～9月期は製造業、非製造業ともほぼ横這いと厳しい状況が続いた（図表3-9）。この間、電力不足へ

の対応として、企業は様々な節電対策を講じており、結果としてコスト削減につながった先が少なくない。10～12月期は製造業、非製造業とも収益の改善を見込んでおり、企業の収益環境は、厳しさを残しつつ回復に向かう見通しとなっている。もっとも、足もとで強まる懸念事項（海外経済減速、為替動向、海外拠点の生産停滞など）が、企業収益の回復に水を差す可能性もある。



設備投資は非製造業が製造業の実施割合を上回る

6ヶ月間に設備投資を実施した企業割合の推移をみると、7～9月期の製造業、非製造業では異なる動きを示している。製造業は概ね横這い圏で推移したのに対し、非製造業は57.7%と前期から15ポイント上昇した（図表3-10）。ちなみに、非製造業が製造業を上回ったのは、現行の調査を開始した92年以降で初めてのことである。非製造業の設備投資上昇の要因として、被災した店舗や設備の修繕実施が考えられる。非製造業の今後の投資計画は再び40%台に低下する見通しであり、設備投資の高まりは一過性の可能性がある。

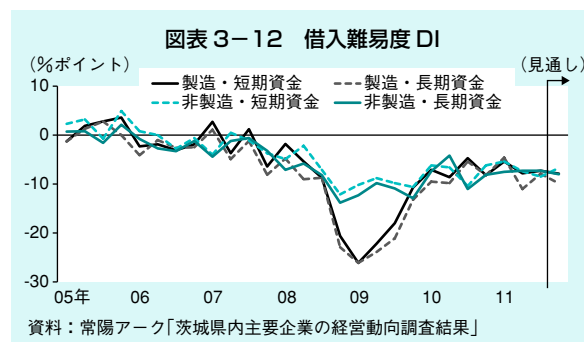
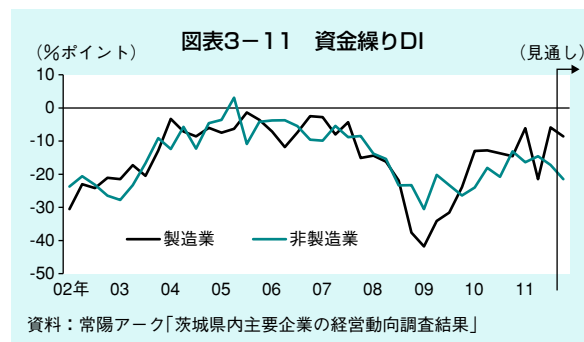


企業の資金繰りは概ね安定、今後の動向には留意が必要

最後に、企業の資金繰り動向について確認する。震災後、製造業で特に一時的に資金繰りが悪化したものの、国や県による震災関連融資制度の創設や金融機関の被災企業に対する支援体制強化もあり、DIは一時的に改善した（図表3-11）。

金融機関からの借入難易度DIをみても、借入のし易さは「難しい」が「楽」を上回っている状況であるが、震災前後では大きな変化がなく、少なくともリーマンショックの時のような急激な悪化にはなっていない（図表3-12）。

但し、先行きについては注意が必要である。資金繰りDIは製造業、非製造業とも悪化を見込んでおり、借入難易度DIも緩やかに低下している。県信用保証協会の保証承諾件数の推移から、企業の多くは震災関連の資金を調達済みであるとみられる。一方、延滞発生件数は前年を上回って推移している。今後の景気次第では、資金繰り悪化に直面する企業の増加も否定できない。



4. 県内経済は回復経路に復することができるのか

これまで確認してきた内外・県内経済や経営動向調査、さらに企業ヒアリングを踏まえ、2011年の茨城県経済の現状を整理し、12年の見通しについて考えてみたい。

震災が経済に及ぼした大きなインパクト

県内経済は、東日本大震災の発生を境に大きく変わった。11年は震災により経済が大幅に落ち込んだ第一期と、持ち直しの動きが進んだ第二期に大別することができる。

まず第一期では、地震や津波による工場等が被災し、鉱工業指数が単月では最大の落ち込みとなるなど、企業の生産活動は大きく低下した。なかでも震災による原材料・部品の影響が特に大きかった自動車メーカーは、大幅な減産を余儀なくされ、県内の部品メーカーも受注減少に見舞われた。

こうした供給制約の問題は小売にも波及した。乗用車販売台数はエコカー補助金終了の反動減に震災が加わり、大幅な減少が続いた。また、震災ショックによる自粛ムードも個人消費の悪化に拍車をかけた。地域のまつりやイベントの中止が相次ぎ、飲食など関連業種が影響を受けた。

また、福島第一原発事故の発生も本県経済に多大なマイナスの影響を及ぼしている。事故に伴う電力不足問題から、企業は営業・稼働時間の変更などの節電対応を迫られた。また、農林水産物から放射性物質が検出されたことで、出荷制限を受けた製品だけでなく、安全であるはずの本県産品をも買い控える風評被害が広がった。風評による間接的被害は旅行・宿泊といった観光分野でも大きく、県内各地で客数の減少に見舞われた。このように震災は本県経済に大きなインパクトを与えた。

震災後は持ち直しているものの、足もとでは減速

震災直後の混乱状況から脱して以降は、大幅な悪化から持ち直しが続いた。工場の操業再開による供給制約の解消に伴い生産が拡大し、個人消費は自粛ムードの緩和から持ち直しに転じた。地上デジタル放送移行に伴う薄型テレビ、節電・防災商品の販売増や住宅エコポイント終了前の駆け込みといった特需があったことも大きい。

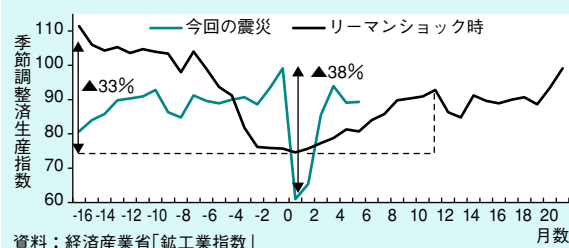
「茨城県県民経済計算」によると、本県の1～3月期の実質経済成長率は前期比マイナス10.8%（年率換算）の大幅なマイナス成長の後、4～6月期は8.2%のプラス成長に転じた。

もっとも、足もとの県内経済は回復ペースが鈍化している。夏以降、円高が急速に進行・高止まりしており、一般機械や輸送機械などの輸出関連業種を中心に受注減少の懸念が強まっている。堅調に推移してきた海外経済も、欧州経済の混乱を背景に減速している。国内の景気回復はこれまでも外需に負うところが大きかっただけに、減速が続けば景気にマイナスの影響を及ぼす。

震災とリーマンショックの相違点

我が国は2000年以降、10年余りの間に、震災とリーマンショックという2度の大幅な経済の落ち込みを経験した。2つのショックにはどのような違いがあるだろうか。一例として、鉱工業指数をもとに生産活動を比較してみよう（図表4-1）。リーマンショック時は07

図表 4-1 震災とリーマンショック時の生産活動比較



年12月から、最も低下した09年5月まで、生産指数は約1年半かけて累計で33%低下した。その後、上昇に転じたが、回復が一服するまでに1年程度を要した。

今回の震災は、直近のピーク（11年2月）からの低下幅は38%と、リーマンショック時と同程度ながら、ボトムまでの期間は1ヶ月と極めて短期間だったことが特徴である。また、その後についても3ヶ月後には概ね震災前のピーク時まで急回復を遂げている。

この違いは、リーマンショック時は世界全体の需要が激減したのに対し、震災では建屋・設備の毀損等による生産停止といった、供給サイドの問題だったことで説明できる。国内外の需要は震災前と変わらずに存在していたため、生産体制さえ復旧すれば震災前の水準に回復できる環境にあったことが急回復の背景にある。そして供給制約がほぼ解消された現在では、需要サイドの動向が重要度を増してきている。

2012年経済はプラス・マイナス要因が綱引き

これらを踏まえたうえで、以下では12年の県内経済の見通しについて考えてみる。

まず、国内経済についてみると、海外経済の減速や円高の影響を受けるものの、その後は新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まること、加えて震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことから、緩やかに回復していくと考えられる。

日銀短観の業況判断D.I.から、県内経済がこれまで国内経済の動きと同様に推移してきたことが分かる（図表4-2）。先行きも国内と歩調を合わせていくと展望できる。その過程では、景気変動のプラス要因（①復興需要の地域への波及）、マイナス要因（①外需の下振れ、②円高による製造業の収益下

振れ）が互いに綱引きをしながら経済情勢が決まっていくとみられる。

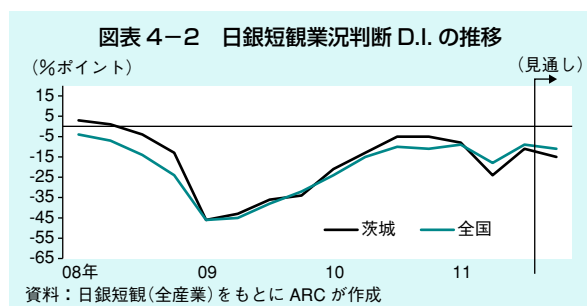
プラス要因である復興需要については、遅れていた公共工事の執行も来年本格化すると指摘が業界関係者からあり、一定の景気下支えにつながると期待される。県では震災関連事業として、12月補正予算で400～500億円規模の編成を検討している模様だ。

マイナス要因については、企業が主体的に対策を講じることは難しいのが実情だ。震災以前から回復を牽引してきたのは製造業だけに、外需の下振れや円高による企業収益の悪化は所得の減少を通じて消費の伸び悩みにつながることから、県内経済に与える影響は少なくないだろう。前述した回復見通しは外需が底堅く推移することを前提としており、海外経済の減速程度によっては回復シナリオが崩れる可能性もある。

来年も続く原発事故の影響

そして県内経済にとって特に重要なのが福島原発事故の早期収束である。震災直後の危機的状況は脱したもの、農林水産業や観光業では事故が業績回復に暗い影を落としている。また、放射線量が周辺よりも局地的に高い、いわゆる「ホットスポット」を背景に、県南の一部地域では賃貸・売買物件の契約率が低下しているとの関係者の指摘もある。放射能問題は根が深く、来年以降も様々な分野で悪影響を及ぼすと考えられる。

以上をまとめると、2012年の県内経済は、原発事故を中心に震災の影響を残しつつ、復興需要を取り込むことで緩やかな景気回復が続くと考えられる。但し、復興需要については公共工事や設備投資などが中心であり、恩恵を受けるのは限られた業種となる可能性が高い。また、過去のトレンドから、回復の程度は企業規模によって差が生じることが予想される。このため、景気の回復感は企業によってばらつきを伴うものになるだろう。（奥沢・荒澤）



2012年の 日本経済のゆくえ

第42回新春経済講演会

入場
無料



講 師 こうの りゅうたろう 河野 龍太郎

BNPパリバ証券株式会社
経済調査本部長 チーフエコノミスト

●日時 2012年1月24日(火)
午後1:30開場 講演2:00~4:00

●会場 常陽藝文ホール
水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階
(事前の予約は必要ありません)

●プロフィール

- ・1964年生まれ。
- ・1987年 横浜国立大学経済学部卒業、住友銀行(現三井住友銀行)入行。
- ・1989年 大和投資顧問(現大和住銀投信投資顧問)入社。エコノミストとして日米経済、金利・為替予測を担当。
- ・1994年より米国駐在エコノミストとして、米国経済、金融・通貨政策の分析を担当。96年に帰国し、グローバルボンドファンド等の運用を担当。
- ・1997年 第一生命経済研究所 入社。主任研究員、上席主任研究員としてマクロ経済・金融の分析を担当。
- ・2000年11月より現職。

●主な著作等

- 「円安再生」(東洋経済新報社)
- アラン・ブラインダー「金融政策の理論と実践」
(東洋経済新報社) 前田栄治氏と共訳
- ポール・クルーグマン「通貨政策の経済学」(東洋経済新報社)
林康史氏との共訳
- ジョリオン＝コーリー(小川英治監訳)「金融リスク管理戦略」
(東洋経済新報社)
- 貝塚啓明編「金融資本市場の変貌と国家」(東洋経済新報社)
- ワイズ為替研究会編「アジア通貨危機の経済学」
(東洋経済新報社)

日経ヴェリタス 『2008年(第13回)、2009年(第14回)、2010年(第15回) 債券アナリスト・エコノミスト人気調査』
エコノミスト部門 第1位

(社)経済企画協会(内閣府外郭団体) ESPフォーキャスト調査(2005年度、2007年度)

総合成績優秀フォーキャスター(予測的中率の高かった5名)に選出

「東日本大震災復興構想会議検討部会」専門委員、経済産業省・資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」委員、経済産業省「産業構造審議会新産業構造部会」委員、内閣官房・国家戦略室「中期的な財政運営に関する検討会」メンバー、内閣府・行政刷新会議ワーキンググループメンバー(「事業仕分け」評価者：第一弾：2009年11月、第二弾：2010年4月、5月)、内閣府・行政刷新会議「行政事業レビュー(公開プロセス)」メンバー、財務省・税制問題研究会メンバー、(社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)「日本再生委員会」委員、経済財政諮問会議「日本21世紀ビジョン」経済財政展望ワーキンググループメンバー、経済財政諮問会議「資産債務管理に関する研究会」メンバー、経済財政諮問会議「歳入歳入一体改革」政府資産負債・特別会計ワーキンググループメンバー、金融学会会員、ファイナンス研究会会員、Japan Economic Seminar会員、など。

週刊東洋経済、週刊エコノミスト、週刊ダイヤモンド、日経ヴェリタス等にて執筆多数。

共催 常陽地域研究センター 茨城県経営者協会 茨城県商工会議所連合会 茨城県商工会連合会
茨城県中小企業団体中央会 茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター TEL 029-227-6181